

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,696,872	流動負債	15,739,675
現金及び預金	187,299	支払手形	1,085,736
受取手形	2,569,733	買掛金	12,122,131
売掛金	14,020,439	短期借入金	1,393,233
商品	3,513,586	未払金	414,180
製品	73,314	未払法人税等	104,099
原料	48,441	未払消費税等	23,780
仕掛品	29,215	未払費用	164,009
貯蔵品	8,000	前受金	12,285
前払費用	13,826	預り金	115,437
繰延税金資産	144,520	賞与引当金	304,000
その他の流動資産	97,666	その他の流動負債	778
貸倒引当金	△ 9,172		
固定資産	3,247,169	固定負債	309,465
有形固定資産	1,120,176	退職給付引当金	267,854
建物	585,942	役員退職慰労引当金	39,035
構築物	32,729	環境対策引当金	2,576
機械及び装置	48,534		
車両運搬具	31,631	負債合計	16,049,140
工具、器具及び備品	115,818	株主資本	7,695,868
土地	305,520	資本金	390,000
無形固定資産	8,047	資本剰余金	160,992
ソフトウェア	7,337	資本準備金	160,992
その他の無形固定資産	710		
投資その他の資産	2,118,945	利益剰余金	7,144,876
投資有価証券	750,371	利益準備金	60,540
関係会社株式	750,690	その他利益剰余金	7,084,336
出資金	820	任意積立金	1,000,000
関係会社出資金	465,203	繰越利益剰余金	6,084,336
差入保証金	126,192	評価・換算差額等	199,033
繰延税金資産	23,017	その他有価証券評価差額金	177,866
その他の投資	2,650	繰延ヘッジ損益	21,166
長期滞留債権	16,553		
貸倒引当金	△ 16,553	純資産合計	7,894,901
資産合計	23,944,042	負債及び純資産合計	23,944,042

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原料・仕掛品・貯蔵品	……………	先入先出法
-------------------	-------	-------

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法
		ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。
無形固定資産	……………	定額法
		なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 …………… 投資有価証券 69,769 千円
差入保証金 47,628 千円
計 117,397 千円

担保に係る債務 …………… 支払手形 20,001 千円
買掛金 210,453 千円
計 230,455 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 930,204 千円

(3) 保証債務

下記の会社等の銀行借入債務に対し債務保証を行っています。

会社名	金額
深圳日鋳商貿有限公司	33,180千円
日鋳商事（香港）有限公司	7,000千円
計	40,180千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,573,845 千円
短期金銭債務 4,328,551 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 44,960,665 千円
仕入高 20,856,577 千円
販売費及び一般管理費 81,601 千円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 1,136 千円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 6,613,600 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	394,170千円	59円60銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,000千円	65円32銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（短期）

賞与引当金	108,345 千円
未払事業税	21,726 千円
法定福利費	14,612 千円
その他	11,630 千円
繰延税金資産（短期）合計	156,315 千円

繰延税金負債（短期）

繰延ヘッジ損益	△11,795 千円
繰延税金負債合計	△11,795 千円
繰延税金資産(短期)の純額	144,520 千円

繰延税金資産（長期）

退職給付引当金	95,463 千円
役員退職慰労引当金	13,912 千円
投資有価証券評価損	12,878 千円
その他	10,311 千円
繰延税金資産（長期）小計	132,565 千円
評価性引当額	△10,949 千円
繰延税金資産（長期）合計	121,616 千円

繰延税金負債（長期）

その他有価証券評価差額金	△98,598 千円
繰延税金負債合計	△98,598 千円
繰延税金資産(長期)の純額	23,017 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をJX日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	187,299	187,299	-
②受取手形及び売掛金	16,590,172	16,590,172	-
③投資有価証券 その他有価証券	734,905	734,905	-
資産合計	17,512,378	17,512,378	-
④支払手形及び買掛金	13,207,868	13,207,868	-
⑤短期借入金	1,393,233	1,393,233	-
負債合計	14,601,102	14,601,102	-
⑥デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	32,888	24,743	8,144

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	950,236	33,096	市場時価に基づく
	為替予約 売建	商製品の輸出	26,003	△ 208	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	商製品の輸出	938,272	△ 10,344	為替相場に基づく
	為替予約 買建	商製品の輸入	496,138	2,200	為替相場に基づく
合計			2,410,651	24,743	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 766,156千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X日鉱日石金属(株)	被所有 直接100%	製商品の販売 製商品の購入 経営管理 役員の兼任	製商品の販売 (注1,3)	41,604,688	売掛金	3,268,681
			製商品の購入 (注1,3)	17,965,571	買掛金	3,864,659
			債務被保証 (注2)	1,393,233	-	-

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2.当社の借入債務に対し、J X日鉱日石金属株式会社が債務保証を行っています。
3.期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィックカッパー(株)	-	製商品の販売 製商品の購入	製商品の販売 (注1,3)	3,420,872	売掛金	658,688
			製商品の購入 (注1,3)	7,480,183	買掛金	1,546,291
J X日鉱日石ファイナンス(株)	-	資金の借入	資金の借入 (注2)	674,775	短期借入金	1,393,233
			利息の支払い (注4)	3,597		

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2.グループ資金取引として、J X日鉱日石ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
3.期末残高には消費税等が含まれております。
4.市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,193円74銭
1株当たり当期純利益	130円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 863,932千円